



## 平成 22 年度 森林・林業施策の進捗について



平成 23 年 9 月  
岐阜県



## 目 次

I	はじめに	
	はじめに／平成22年度施策の総括評価	1
II	平成22年度施策の実施状況	
	1. 健全で豊かな森林づくりの推進	2
	2. 林業及び木材産業の振興	3
	3. 人づくり及び仕組みづくりの推進	4
III	総合的に実施する4つのプロジェクトの進捗状況	5
IV	地域毎の実施状況	7
V	資料編 岐阜県の森林・林業を取り巻く現状	11

## 基本理念

「揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり」

## 森林づくりの目指す姿

「植えて、育てる」そして「伐って、利用する」という「生きた森林づくり」

## はじめに

- ◇ 平成 23 年 3 月 11 日、巨大な地震と津波で、多くの人命や平穏な暮らしを奪った東日本大震災は、人々の価値観や人生観を大きく変えるものでした。
- ◇ 木材産業面では、全国の生産量の約 3 割を占める東北地方の大型合板工場が壊滅状態となり、震災復興需要等から全国的に合板が不足しました。4 月に中津川市加子母地内で稼働した「森の合板工場」では、人員の増強、生産計画の前倒し等によりこれらの需要に対して最大限の対応をしているところです。
- ◇ 県内においても短期的・局地的豪雨などによる自然災害が発生しており、改めて災害の防止など、森林の持つ多面的機能の重要性が認識されました。
- ◇ 平成 23 年 1 月に、県内で初めてとなるオフセット・クレジット（J-VER）制度による認証取得がされました。二酸化炭素の吸収機能など森林の持つ価値を活用する新たな取り組みが見られるなど、森林に対する人々の関心は確実に高くなっています。
- ◇ 国は平成 22 年 11 月に「森林・林業の再生に向けた改革の姿」を公表し、これを法制面から後押しする「森林法改正案」が平成 23 年 4 月に可決されました。こうした国の方針は、岐阜県が進める「生きた森林づくり」をより一層推進させるものです。

## 平成 22 年度施策の総括評価

B材 10 万m<sup>3</sup> の新たな受け皿となる「森の合板工場」が中津川市内に完成しました。平成 23 年 4 月から本格稼働が始まり、木材需要の着実な増加が見込まれます。木材生産量は 33 万m<sup>3</sup> と対前年 2 万m<sup>3</sup> の増加に留まっていますが、聴き取り調査では 2～3 割の増産体制に入っている林業事業者もあります。また、約 226km の路網整備、5 台の高性能林業機械の導入など木材生産基盤が整備され、施業プランナーや高性能林業機械のオペレーターが養成されるなど、目指している低コスト林業は着実に進んでいます。

また、利用者のニーズに対応するため、乾燥度合いや強度が表示された製材品を「ぎふ性能表示材」として認証する制度を創設し、6 月 9 日には「ぎふ性能表示材認証センター」が設立されました。さらに、ぎふの木で家づくり支援事業の応募数が、毎年増加を続け平成 22 年度は 300 棟を超えるなど、県産材を利用する機運はますます高まっています。

「企業との協働による森林づくり協定」が新たに 2 社と結ばれ、計 13 企業・団体となりました。また、6 月 12、13 日の両日には「第 30 回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」が開催され、森・川・海のつながりの中での環境保全意識が培われるなど、県民協働による「清流の国ぎふの森林づくり」の重要さがあらためて認識されました。

# 1 . 健全で豊かな森林づくりの推進

## 【間伐】

表－1 間伐の実施面積

(単位：ha)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	小計	目標(H23)
目標	12,800	14,800	15,200	15,500	15,700	14,000	88,000	14,800
実績	12,971	15,836	14,559	14,428	14,373	14,284	86,451	－

注：年度別目標値は「新緊急間伐推進五ヵ年計画（H17～H21）」「岐阜県間伐推進加速化計画（H22～H26）」に基づく

**（評価）** 民有林の人工林における間伐は 14,284ha と、計画量を上回りましたが、利用間伐の割合は約 20%と微増（H21：19%）です。これまで緊急に整備が必要な森林を中心に間伐を進めてきましたが、今後の施業や活用方法が未定の森林が多く、その後の成長で再び間伐が必要となった森林も多く見られます。

**（対応）** 「岐阜県間伐推進加速化計画（H22～H26）」に基づき、利用間伐を重点的に推進します。また、平成 24 年度から始まる森林経営計画の策定に向け、整備方針の明確化に努めます。



補助事業による間伐実施林

## 【治山】

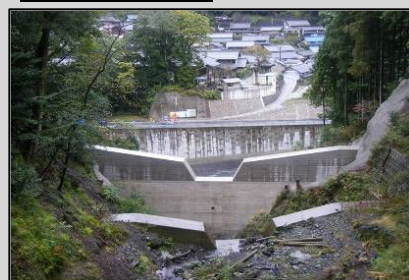
表－2 山地災害危険地区における「治山工事」着手率

(単位：%)

年度	H17(計画時)	H19	H20	H21	H22	目標(H23)
実績	60.4	61.0	61.9	62.6	63.3	63.7

**（評価）** 山地災害危険地区のうち、崩壊危険度が高くかつ生活への影響が大きい地区から計画的な事業の実施に努めた結果、ほぼ計画どおりに進捗しています。しかし、既存の治山施設については、施設点検の結果、補修が必要なところもあります。

**（対応）** 3年計画（H21～H23）で全県的に進めている既存治山施設の緊急点検に基づき、補修が必要な治山施設については、計画的に補修を実施します。



人家等を保全する治山事業

## 【森林被害】

**（評価）** 各種対策を講じているにもかかわらず、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害や、ニホンジカ等による皮剥被害、食害が拡大していることから、引き続き対策が求められています。

**（対応）** 樹幹注入や伐倒くん蒸処理など様々な手法を組み合わせ、カシノナガキクイムシの適切な防除対策を推進します。ニホンジカについては、個体数管理に向けた詳細な生息調査を行い、調査結果を特定鳥獣保護管理計画へ反映させます。また、計画に沿った狩猟や有害鳥獣捕獲などを通じ、野生動物の保護管理を適正に進めます。



被害木の伐倒くん蒸処理

## 2. 林業及び木材産業の振興

### 【木材生産・路網整備】

表－3 「素材（丸太）」の生産量

(単位：万m<sup>3</sup>)

年次	H17(計画時)	H19	H20	H21	H22	目標(H23)
実績	31	31	30	31	33	40

**(評価)** 約226kmの路網整備、5台の高性能林業機械の導入、新たに16名の施業プランナーや6名の高性能林業機械のオペレーターの養成など、効率的に森林施業を行うための生産基盤の整備や人材育成に努めました。その結果、県平均の素材生産費は約1万円/m<sup>3</sup>となり、低コスト木材生産が進みつつあります。

**(対応)** 「健全で豊かな森林づくりプロジェクト(森プロ)」などを通して得られた、事業地の集約化や路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な木材生産システムの普及に努めます。また、高性能林業機械のオペレーターや素材生産チームを養成するため、林業事業者を対象に「実践型研修」を実施します。



高性能林業機械オペレーター養成研修

### 【県産材の利用】

表－4 県産材住宅の建設戸数

(単位：戸)

年度	H17(計画時)	H19	H20	H21	H22	目標(H23)
実績	1,500	1,440	1,330	1,305	1,339	1,800

**(評価)** 県産材を使用した住宅への助成を行うとともに、「岐阜県木造住宅アドバイザー」を新たに37名養成しました。しかし、経済不況の影響により、県産材住宅の建設戸数は1,300戸台で推移していることから、一戸あたりの県産材利用率を高めたり、増改築における県産材の需要拡大が必要です。

**(対応)** 県産材を多用した住宅の建設や増改築を促進するため、構造材や内装材への県産材利用に対する支援の拡充や、県産材利用に関するキャンペーンを展開します。



県産材住宅

### 【木質バイオマスの利用】

**(評価)** 木質バイオマスエネルギーに対する県民の関心が高まっています。一方で、原料としての木質系廃棄物が年々減少傾向にあり、原料の供給不足が懸念されています。

**(対応)** 県内各地域において地産地消型の木質バイオマス活用モデルの構築に努めます。そのため、木質チップ・ペレット製造施設や木質ボイラー等利用施設の整備など、生産から加工、流通、消費まで、地域での一体的な仕組みづくりに取り組みます。



木質チップ・ペレット製造施設



### 3. 人づくり及び仕組みづくりの推進

#### 【森林環境教育の推進】

（評価）緑と水の子ども会議、木育教室、森林文化アカデミーにおける生涯学習講座、企業による出前講座など、様々な機会を通じて森林環境教育を進めてきました。今後は、その対象者や人数、時期（季節）など様々な状況に対応出来るようにするため、プログラムを多様化することが必要です。

（対応）緑と水の子ども会議等において、ぎふ森林づくりサポートセンターが支援を行い、年齢や理解度に応じた森林環境教育プログラムを新たに開発します。また、ぎふ森林づくりサポートセンターを中心に、子育て関係部局と連携しながら、木育の普及拡大に取り組むとともに、木育指導者の養成研修や木育プログラムの充実を図ります。



ファーストスプーン木育講座

#### 【森林技術者】

表－5 森林技術者数

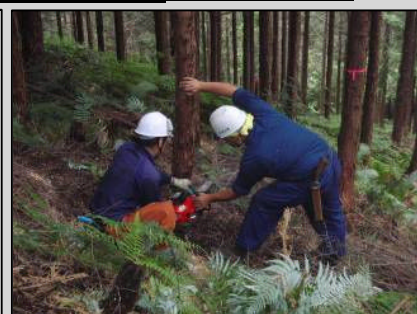
(単位：人)

年度	H17(計画時)	H19	H20	H21	H22	目標(H23)
実績 (新規就業)	1,143 (62)	1,145 (75)	1,156 (94)	1,162 (87)	1,166 (101)	1,350

（評価）森林技術者数は微増傾向にありますが、目標数には達していません。また、森林組合や林業事業体に、営業やコスト管理などの提案型集約化施業を実践できる人材「施業プランナー」がまだまだ少ないことが課題です。建設業と林業の協働による森林づくりの研修を県内各地で8回開催し、建設業者約200名が参加するなど、建設業の林業への参入準備は進んでいます。

（対応）地域林業の担い手不足の解消のため、建設業者の林業参入の促進、林業への求職者を対象とした「就業前研修」などを開催し、新たな森林技術者を確保します。

森林文化アカデミーを核とした「施業プランナー」の育成システムを構築し、段階的なスキルアップに取り組むことで、森林管理の中核となる人材を育成します。



緑の担い手参入研修

#### 【仕組みづくり】

表－6 地域が主体となった森林づくり組織（市町村森林管理委員会）の設置市町村数

年度	H17(計画時)	H19	H20	H21	H22	目標(H23)
実績	2	12	18	20	23	34

（評価）23の市町村で設置された森林管理委員会は、県の森林面積の94%をカバーしています。森林づくり基本計画の策定など独自の取り組みもみられますが、組織の位置づけがはっきりしないため、年に1度も開催されないなど活動が停滞している委員会もあります。

（対応）林業普及指導員等を中心に、委員会の運営や技術的な指導・支援を行います。

## 1. 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

### 環境保全と効率的な木材生産の両立を目指すモデル団地の形成



計画立案研修



間伐コスト分析研修



高性能林業機械による木材生産

#### (評価)

- ◇ 「健全で豊かな森林づくりプロジェクト（森プロ）」が、新たに3つのモデル団地で開始され、合計15のモデル団地となりました。また、「健全で豊かな地域林業チャレンジ事業（＝チャレンジ）」も新たに8地区で始まり、合計13地区となりました。
- ◇ 効率的な木材生産の取り組みが、プロジェクトの実施団地内に留まっており、団地以外への広がりが見られません。

#### (対応)

- ◇ 新たに、県営林、市町村有林などの公有林を中核として施業団地を確保する「地域展開型の森林づくりプロジェクト」を進めます。
- ◇ 林業事業体に対し、高性能林業機械のレンタル経費の助成を行います。

## 2. 県産材流通改革プロジェクト

### 未利用木材資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化

#### (評価)

- ◇ 森の合板工場が中津川市内に完成し、平成23年1月から試験稼働しました。（本格稼働は平成23年4月）
- ◇ 「ぎふ性能表示材認証センター」の設立を支援し、品質・性能の確かな県産材の認証体制を構築しました。今後は、普及・定着に向けた取り組みが必要です。

#### (対応)

- ◇ 「ぎふ性能表示材認証センター」における県産材の需給情報を収集・発信する機能を強化します。また、製材工場における人工乾燥施設の導入を支援し、ぎふ性能表示材の販売と供給の両面から体制の強化を進めます。



森の合板工場



### 3. ぎふの木で家づくりプロジェクト

#### 県産材を使用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進

##### (評価)

- ◇ 「ぎふの木で家づくり支援事業」には、募集 100 棟を上回る 314 棟の応募があり、県産材住宅への関心が高まっています。
- ◇ 県産材の良さなどを広くPRするため、教育・福祉施設などの公共施設の木造化を 17 施設で実施しました。
- ◇ 県産材住宅の建設を促進するため、県産材の良さなどに関する、より一層のPR活動が必要です。

##### (対応)

- ◇ 厳しい経済状況であっても県産材を使ってもらえるように、県産材住宅の良さや県産材を使うことの意義などを、建築主へ積極的にPRするキャンペーンを行います。
- ◇ 大規模な木造公共施設の建設コストを低減するため、関係者向けのマニュアル・事例集を作成し、研修会を開催します。



県産材住宅の上棟



公共施設の木造化（瑞浪市）

### 4. 県民協働による森林づくりプロジェクト

#### 社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築



岐阜県みどりの祭り



源流の森の恵みを感じるツアー



森と木とのふれあいフェア

##### (評価)

- ◇ 6月12、13日に「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」を開催し、森・川・海のつながりの中での環境保全意識が培われました。
- ◇ 春に第40回岐阜県みどりの祭り（5/22）を、夏はぎふ山の日イベント・源流の森の恵みを感じるツアー（8/8）を、秋には森と木とのふれあいフェア 2010（10/23・24）を開催しました。しかし、テーマの一貫性や連続性が薄いことが課題です。

##### (対応)

- ◇ 木育（森林環境教育）をテーマに一貫性をもったイベントを実施していきます。そのために、「木育」の普及や多様なプログラム開発を進めます。



## IV 地域毎の実施状況

### 1. 岐阜地域 (岐阜市・各務原市・山県市・本巣市) 森林面積：59千ha、森林率：59.2%

- ◆間伐実施面積：1,172ha (対前年度比105%)
- ◆治山事業：12箇所を実施 (着手率71.3%)
- ◆林道開設：527m、作業道(路)開設：23,367m
- 幼児療育センター、共同生活支援介護施設の新築に助成した
- 管内の4つの林業事業者が「チャレンジ事業」を開始した
- 「岐阜市林業会議」が7月13日に設立された



幼児療育センター (本巣市)

### 2. 西濃地域 (大垣市・海津市・養老町・垂井町・関ヶ原町) 森林面積：23千ha、森林率：41.0%

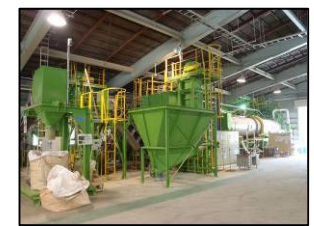
- ◆間伐実施面積：398ha (対前年度比78%)
- ◆治山事業：9箇所を実施 (着手率63.8%)
- ◆林道開設：225m、作業道(路)開設：4,937m
- カシノナガキクイムシ駆除事業を大垣市と養老町で実施した
- 木育教室を大垣市子育て総合支援センターで開催した
- 「垂井町山林懇談会」が3月29日に設立された



木育教室 (大垣市)

### 3. 揖斐地域 (揖斐川町・大野町・池田町) 森林面積：76千ha、森林率：86.2%

- ◆間伐実施面積：536ha (対前年度比77%)
- ◆治山事業：23箇所を実施 (着手率77.6%)
- ◆林道開設：1,524m、作業道(路)開設：5,113m
- 大野町の里山で「絆の森整備事業」を実施した
- 揖斐川町、国など4者による森林整備集約協定が締結された
- 「いび森林資源活用センター(協)」の施設が竣工した



木質チップ・ペレット製造施設(揖斐川町)

### 4. 中濃地域 (関市・美濃市) 森林面積：48千ha、森林率：80.8%

- ◆間伐実施面積：1,488ha (対前年度比106%)
- ◆治山事業：12箇所を実施 (着手率62.9%)
- ◆林道開設：332m、作業道(路)開設：9,293m
- 関市内の温浴施設に木質ペレットボイラーを導入した
- 8つの小・中学校で「緑と水の子ども会議」を開催した
- 「関市・人にやさしい森林づくり30年構想」が作成された



緑と水の子ども会議(関市)

### 5. 郡上地域 (郡上市) 森林面積：93千ha、森林率：89.8%

- ◆間伐実施面積：3,078ha (対前年度比102%)
- ◆治山事業：16箇所を実施 (着手率54.5%)
- ◆林道開設：2,509m、作業道(路)開設：28,505m
- 郡上森林組合で118団地の集約化が実施された
- 「施業プランナー」3名を養成した
- 林業・建設業を対象とした研修会を3回開催した



集約化推進座談会 (郡上市)





実施状況一覧(H19～H22年度)

年度	森林面積				森林率	間伐実施面積		間伐材利用量 m <sup>3</sup>	針広混交林・複層林整備面積 ha	山地災害危険地区数 箇所	山地災害危険地区治山工事着手率 %	松くい虫被害面積 ha	カシノナガキクイムシ被害面積 ha	クマ皮剥被害面積 ha	路網整備		路網密度 m/ha	高性能林業機械導入台数 台	森林技術者数 人	森林技術者数平均年齢 歳	施業プランナーの育成数 人	ぎふの木で家づくり支援事業応募数 棟	市町村森林管理委員会		森林づくり活動指導者数 (里山インストラクター) 人	森林づくり活動団体数 (NPO数) 団体	緑のこども会議の実施校数 校	みどりの少年団の団数 団	企業との協働による森林づくり 地区
	人工林面積 千ha	間伐対象面積 千ha	天然林面積 千ha	森林率 %		実績 (ha/年)	対前年度 比(%)								林道 m	作業道(路) m							設置 (市町村)	開催数 (回/年)					
H19	863	375	204	444	81	14,559	92	105,634	893	6,535	61.0	57	48	371	16,089	101,523	19.9	87	1,145	49.3	-	134	12	69	58	84	68	69	10
H20	863	376	204	444	81	14,428	99	123,374	623	6,535	61.9	31	31	54	16,257	120,014	20.1	100	1,156	48.5	14	202	18	93	67	93	80	74	14
H21	863	376	204	442	81	14,373	100	127,857	815	6,535	62.6	32	94	112	16,910	175,042	20.4	117	1,162	47.6	15	243	20	92	67	101	90	75	16
H22	863	376	250	442	81	14,284	99	135,422	718	6,535	63.3	35	160	23	12,210	213,378	20.8	122	1,166	47.4	16	314	23	50	71	112	101	76	18

地域毎の実施状況一覧(H22年度)

	森林面積	人工林面積	間伐対象面積	天然林面積	森林率	間伐実施面積		間伐材利用量	針広混交林・複層林整備面積	山地災害危険地区数	山地災害危険地区治山工事着手率	松くい虫被害面積	カシノナガキクイムシ被害面積	クマ皮剥被害面積	路網整備		路網密度	高性能林業機械導入台数	森林技術者数	森林技術者数平均年齢	施業プランナーの育成数	ぎふの木で家づくり支援事業応募数	市町村森林管理委員会		森林づくり活動団体数 (NPO数)	森林づくり活動指導者数 (里山インストラクター)	緑のこども会議の実施校数	みどりの少年団の団数	企業との協働による森林づくり	
						実績 (ha/年)	対前年度 比(%)								林道	作業道(路)							設置 (市町村)	開催数 (回/年)						
単位	千ha	千ha	千ha	千ha	%	ha	ha	m <sup>3</sup>	ha	箇所	%	ha	ha	ha	m	m	m/ha	台	人	歳	人	棟	設置 (市町村)	開催数 (回/年)	団体	人	校	団	地区	
県全体	863	376	250	442	81	14,284	99	135,422	718	6,535	63.3	35	160	23	12,210	213,378	20.8	122	1,166	47.4	16	314	23	50	71	112	101	76	18	
圏 域	岐阜	59	24	17	33	59	1,172	105	16,354	102	492	71.3	5	2	3	527	23,367	18.8	7	174	46.2	2	73	3	14	19	13	14	1	2
	西濃	23	10	7	12	41	398	78	1,510	0	229	63.8	0	4	0	225	4,937	16.7	0	31	48.5	1	13	5	12	0	11	7	8	2
	揖斐	76	22	19	50	86	536	77	5,555	85	379	77.6	0	1	2	1,524	5,113	16.7	7	56	44.2	1	7	3	2	8	10	6	6	1
	中濃	48	21	16	26	81	1,488	106	5,368	0	278	62.9	0	4	0	332	9,293	19.7	9	62	49.2	2	14	2	5	9	7	13	4	1
	郡上	93	52	43	39	90	3,078	102	1,133	2	822	54.5	2	89	0	2,509	28,505	19.7	20	194	48.9	3	27	1	3	5	13	8	7	2
	可茂	61	34	24	25	73	1,361	91	23,358	21	719	48.1	3	13	0	2,251	53,920	25.8	11	135	48.2	1	50	2	1	9	12	7	8	5
	東濃	24	11	4	12	64	355	116	2,947	0	446	63.7	12	2	0	0	3,261	23.6	1	35	53.8	0	16	1	0	5	14	6	2	2
	恵那	93	53	33	35	79	2,463	107	22,000	1	1,281	78.5	12	1	0	1,577	16,006	23.6	14	155	43.3	2	15	2	7	5	17	8	19	2
	下呂	78	48	28	27	92	1,838	106	14,419	142	645	57.8	1	0	1	2,472	34,417	26.7	15	92	48.3	1	17	1	3	6	6	13	14	0
	飛騨	309	99	57	182	93	1,594	88	42,779	365	1,244	57.1	0	43	17	793	34,560	19.4	38	232	48.0	3	82	3	3	5	9	19	7	1

注意:4捨5入のため、圏域の合計が県全体の数値と一致しない場合があります



## V 資料編 岐阜県の森林・林業を取り巻く現状

### 1. 森林

#### ①森林資源

県土面積	1,062 千 ha	全国第7位
森林面積（国有林を含む）	866 千 ha	全国第5位
森林率（県土面積に対する森林面積の割合）	82 %	全国第2位
民有林面積	685 千 ha	全国第3位
人工林面積（国有林を含む）	387 千 ha	全国第6位
天然林面積（国有林を含む）	436 千 ha	全国第7位

資料：林野庁計画課「森林資源の現況」（平成19年3月31日）

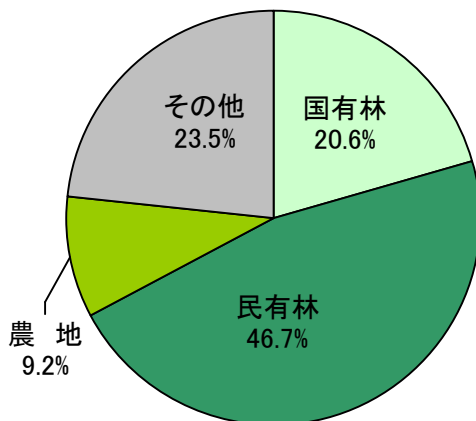
国土面積・県土面積は、全国市町村要覧平成19年度版

**人工林**：人為的に苗木を植栽することにより育てられた森林。スギやヒノキなどの針葉樹が中心。

**天然林**：更新に人の手が加えられていない森林、またはほとんど手が加えられず自然のままになっている森林。ブナ、ミズナラ、クリ、コナラ、カシ類などの広葉樹が中心。

- 岐阜県の森林面積は863千ha(平成22年3月31日)と、県土面積の81.2%を占めています。内訳は、国有林が180千ha、民有林が682千haで、民有林は県土面積の64.2%を占めています。全国に比べ民有林の割合が高く、民有林面積は平成18年度末現在で全国第3位です。

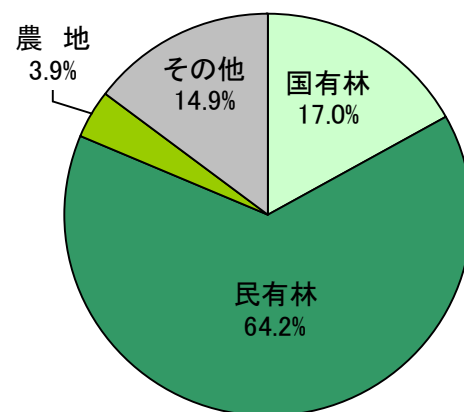
土地(面積割合:全国)



森林面積：25,097 千 ha（平成18年度）

資料：林野庁「森林資源の現況（平成19年3月31日）」  
農林水産省「2005年世界農林業センサス」

土地(面積割合:岐阜県)

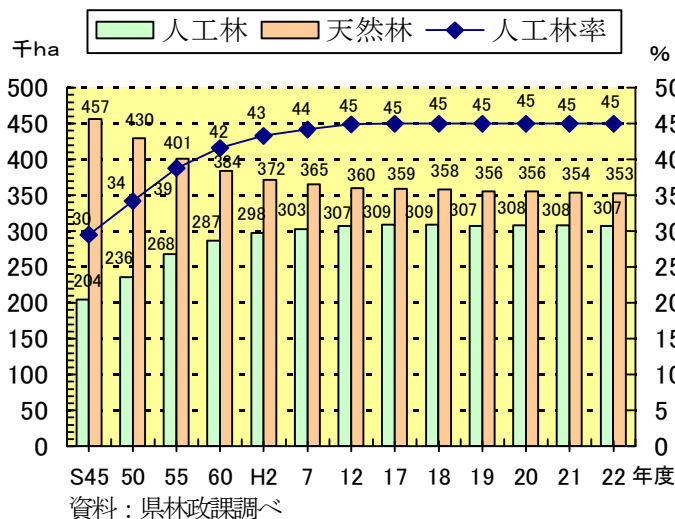


森林面積：863 千 ha（平成21年度）

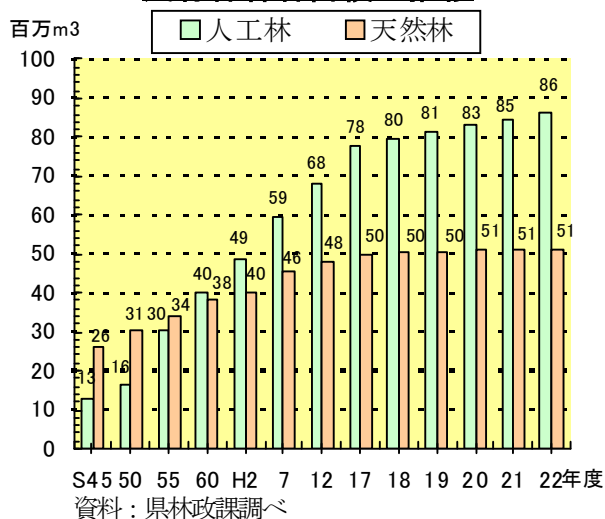
資料：国有林面積は中部森林管理局調べ  
民有林面積は県林政課調べ  
農地面積は農林水産省「2005年世界農林業センサス」

- ・ 森林蓄積は年々増加しており、民有林蓄積は 137,513 千m<sup>3</sup>となっています。特に人工林蓄積が著しく増加しています。

### 民有林森林面積の推移



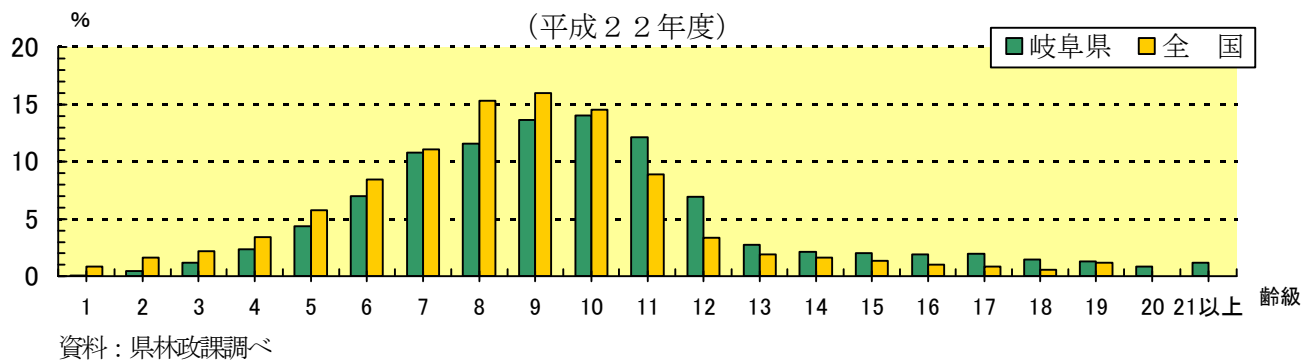
### 民有林森林蓄積の推移



- ・ 民有林人工林のうち 35 年生以下（7 齢級以下）の若・幼齢林の面積は 80 千 ha、全体の 26%を占めており、除間伐などの保育施業の実施が重要となっています。
- ・ また、造林補助事業による間伐の対象となる 11～35 年生の人工林面積は 79 千 ha で、民有林人工林の 26%を占めています。

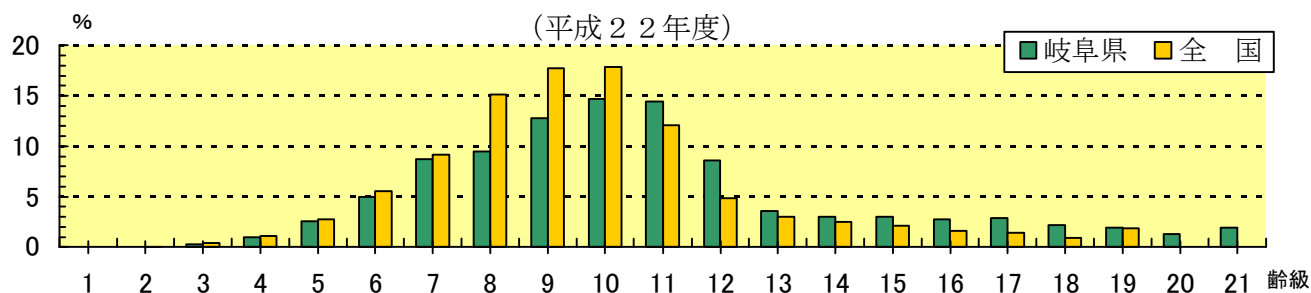
民有林人工林面積 全国：7,971 千 ha 岐阜県：307 千 ha

### 民有林人工林齢級別面積分布(岐阜県)



民有林人工林蓄積 全国：2,223 百万 m<sup>3</sup> 岐阜県：86,342 千 m<sup>3</sup>

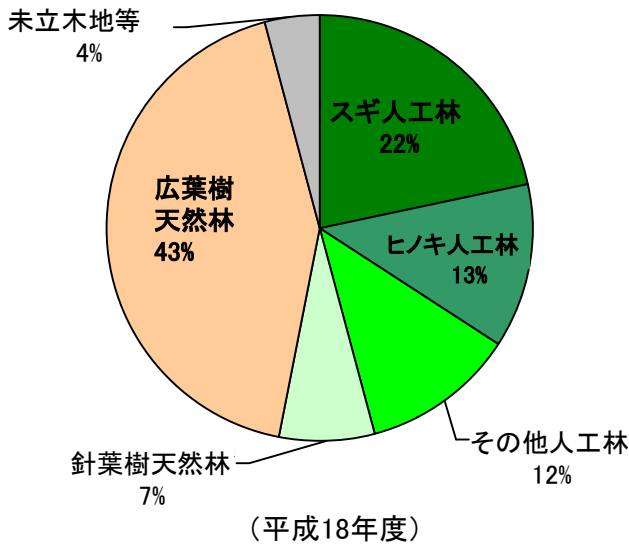
### 民有林人工林齢級別蓄積分布(岐阜県)





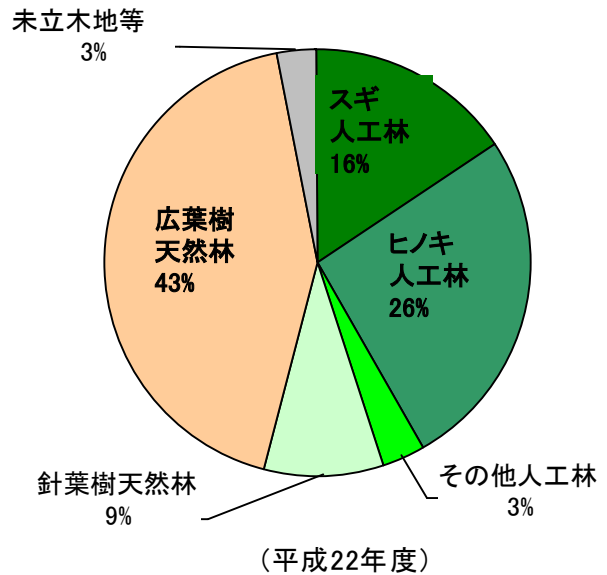
- ・ 民有林の樹種別面積をみると、ヒノキ人工林の割合が全国数値に比較して高くなっています。平成 18 年度末現在、本県のヒノキ人工林面積・蓄積は、高知県に次いで第 2 位となっています。

**民有林樹種別面積(全国)**



資料：林野庁「森林資源の現況(平成19年3月31日)」

**民有林樹種別面積(岐阜県)**

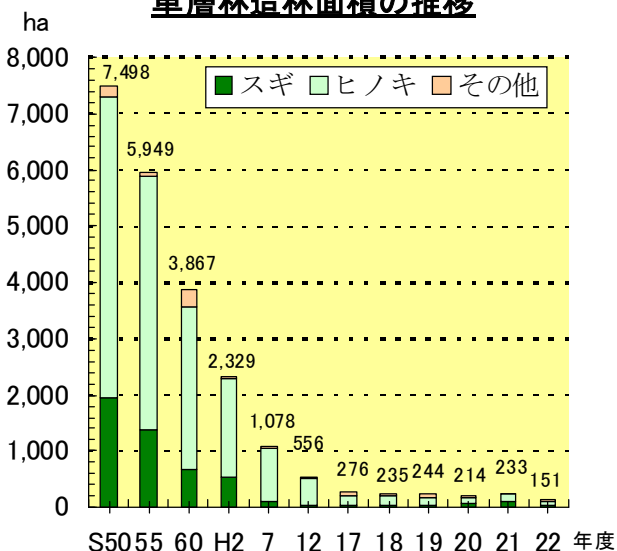


資料：県林政課調べ

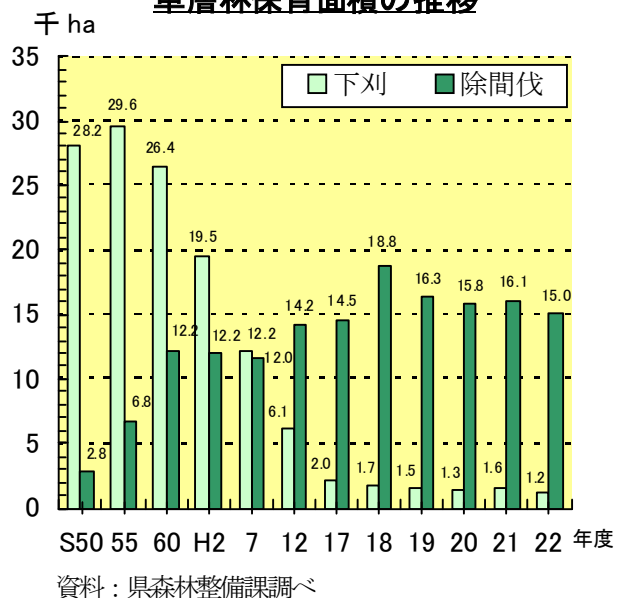
**②森林整備**

- ・ 単層林造林面積は昭和 50 年当時から減少傾向が続いています。平成 22 年度は 151ha (対前年度比 65%) であり、そのうちヒノキが 66ha と造林面積の 44%を占めています。

**単層林造林面積の推移**

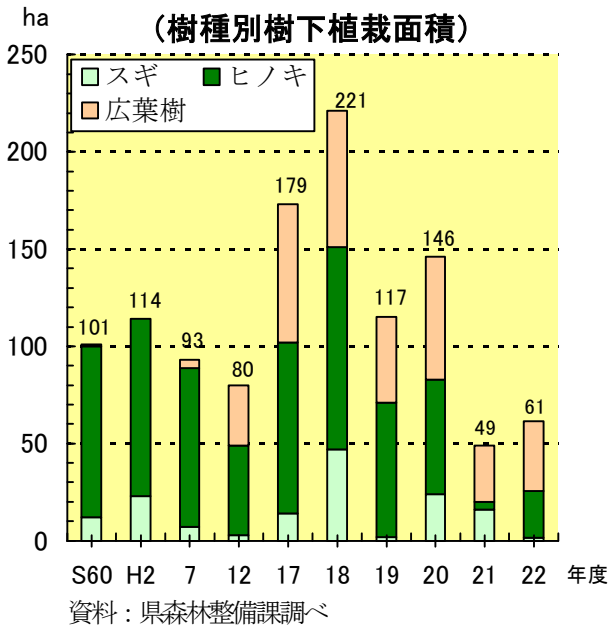


**単層林保育面積の推移**

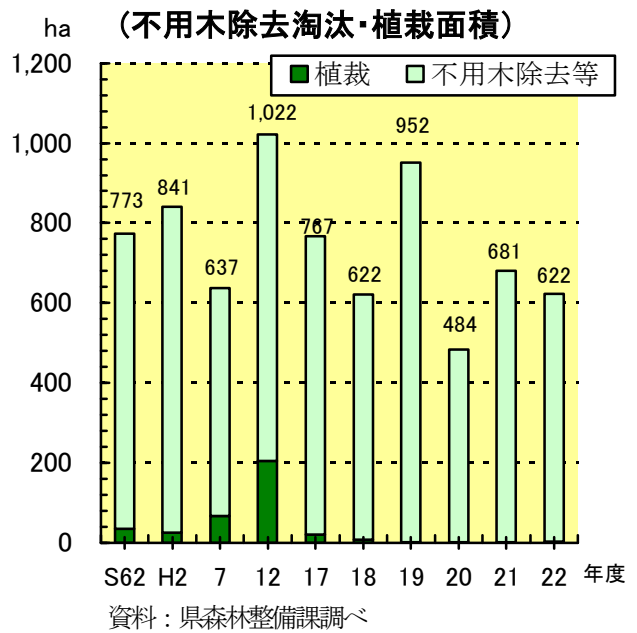


- ・ 下刈面積は昭和 55 年度以降減少傾向が続き、近年は 1 千 ha 台で推移しています。
- ・ 除間伐面積は昭和 50 年当時から増加傾向が続いていましたが、近年は 16 千 ha 前後で推移しています。

### 複層林整備(植栽型)面積の推移



### 育成複層林整備(天然更新型)面積の推移

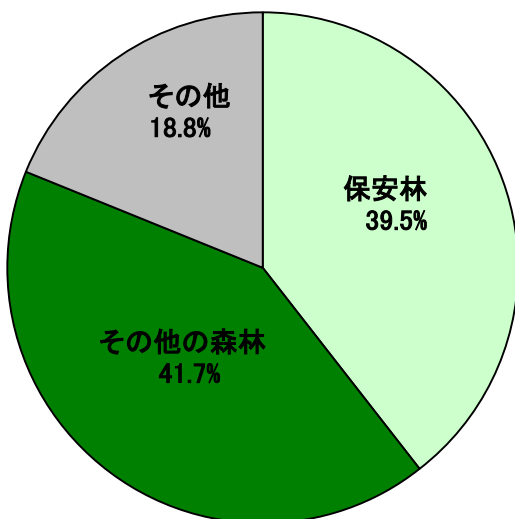


### ③県土の保全

- 保安林面積は平成22年度419,806haであり、そのうち民有保安林が246,657ha、国有保安林が173,149haで、県土面積の39.4%、森林面積の48.7%を占めています。
- 保安林の65.1%は、水資源の確保に重要な役割を果たしている水源かん養保安林で、続く32.2%が土砂流出防備保安林となっています。

#### 県土面積に占める保安林の割合

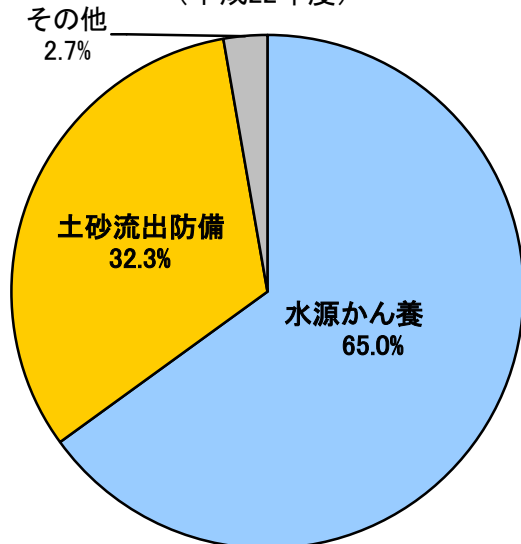
(平成22年度)



資料：県治山課調べ

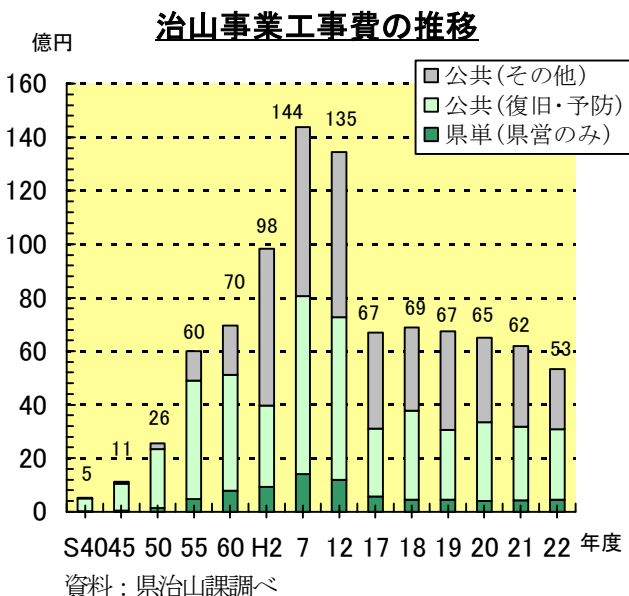
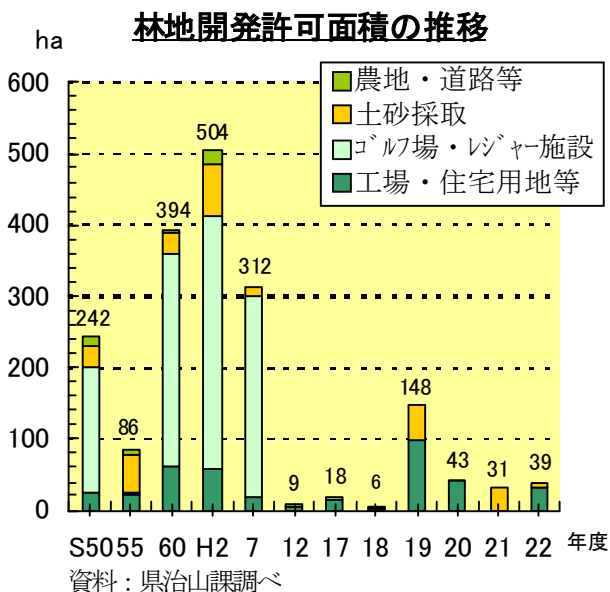
#### 保安林の種類別構成割合

(平成22年度)

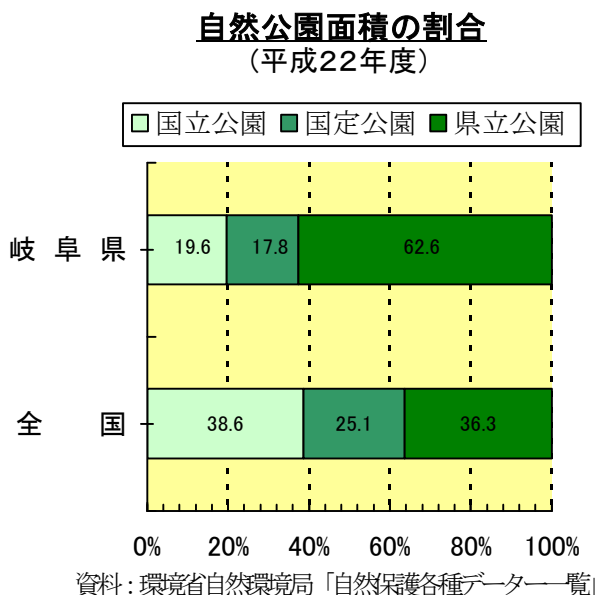
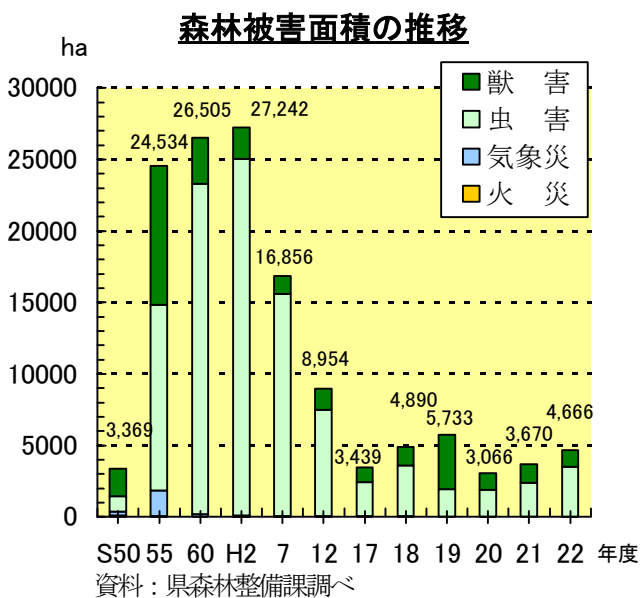


資料：県治山課調べ

- 平成 22 年度の林地開発許可件数及び面積は 6 件、39ha で、前年度より増加しました。林地開発行為許可制施行後、最も多かった平成 2 年度(504ha)と比べると 7.7%にとどまっています。
- 平成 22 年度の治山事業工事費（公共・県単（県営のみ））は 53.3 億円で、対前年度比 86.1%と減少しています。



- 平成 22 年度の森林被害面積は 4,666ha で、うち 4,651ha（構成比 99.7%）が病虫獣害によるものです。



- 本県の自然公園面積は、平成 22 年度末現在 195,093ha で、県土に占める割合は 18.4% となっています。これは全国平均の 14.3% に比べ高く、中でも県立自然公園の割合が高くなっています。

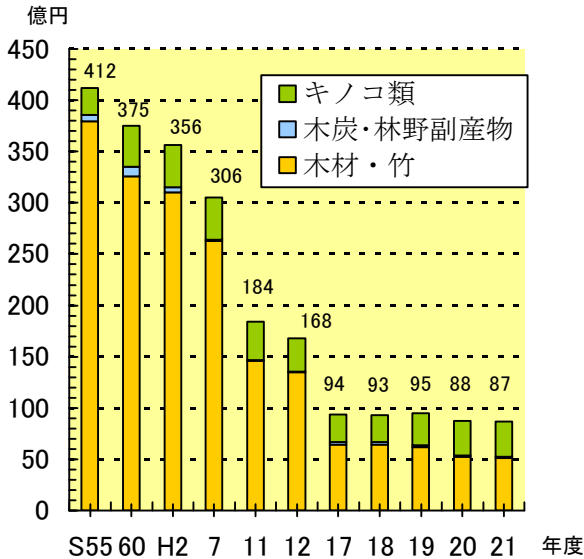


## 2. 林業・木材産業

### ① 林業経営

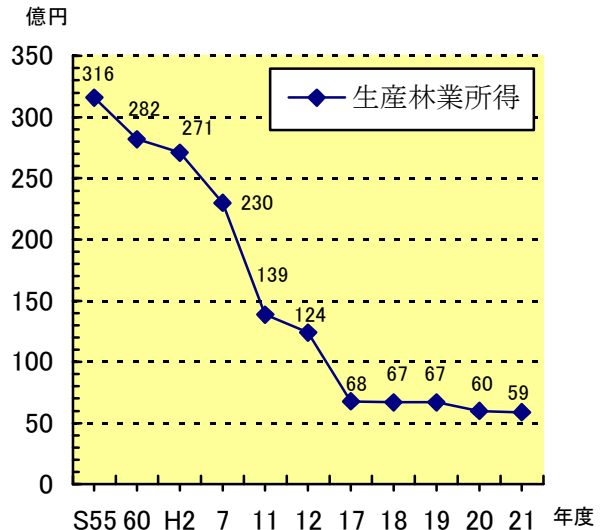
- 平成 21 年度の林業産出額（林業粗生産額）は 87 億円（対前年度比 99.3%）、生産林業所得は 59 億円（対前年度比 98.5%）となっています。

林業産出額（林業粗生産額）の推移



資料：農林水産省「第57次岐阜農林水産統計年報」

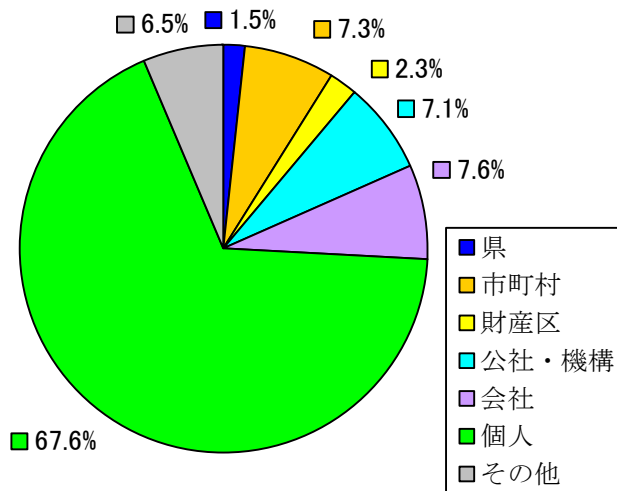
生産林業所得の推移



資料：農林水産省「第57次岐阜農林水産統計年報」

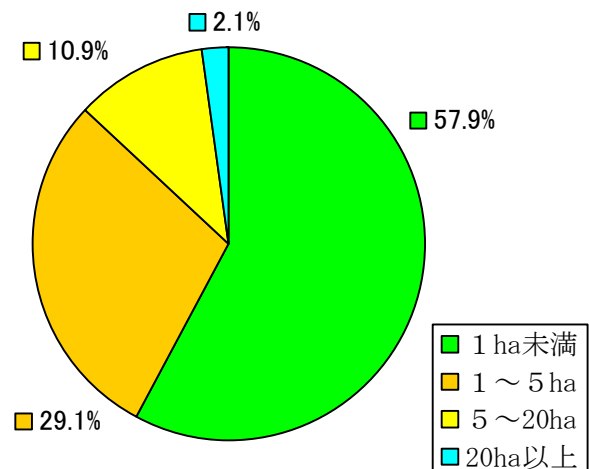
- 県下の民有林面積のうち私有林が 88.8%、公有林が 11.2%となっています。私有林の内訳は個人所有が最も多く、私有林全体の 76.2%を占めています。
- 個人所有の規模別体数をみると、所有面積 1 ha 未満が 57.9%を占め、1~5ha と合わせると全体の 86.9%が 5 ha 未満の零細な所有となっています。

所有形態別民有林面積の割合  
(平成22年度)



資料：県林政課調べ

個人所有林の所有規模別体数の割合  
(平成 22 年度)



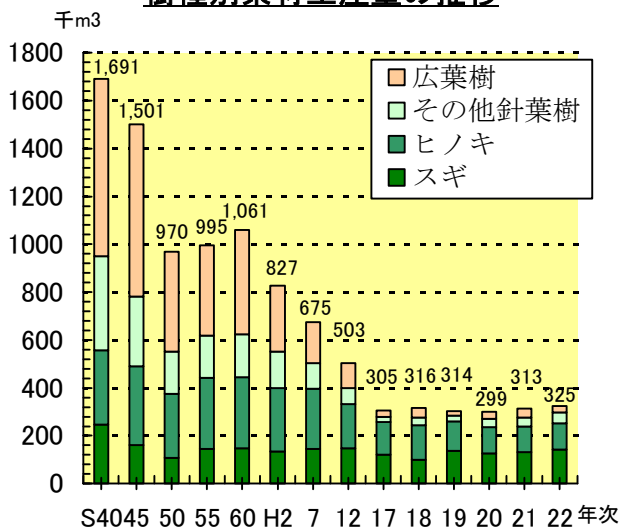
資料：県林政課調べ

注：地域森林計画対象内森林のみ集計

## ②木材生産・木材需要

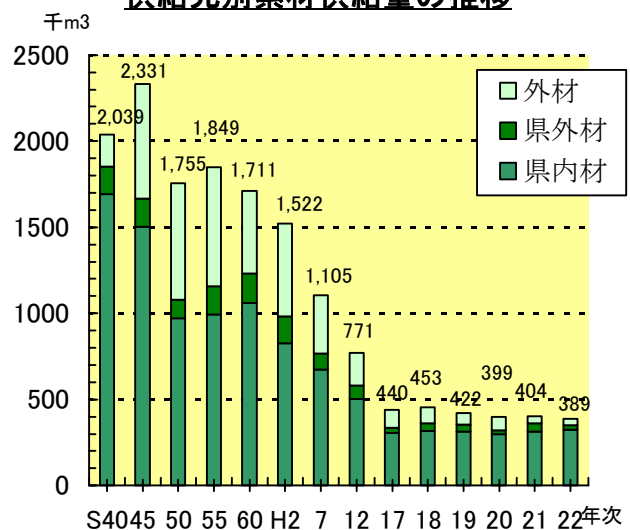
- 平成 22 年の素材生産量は 325 千 m<sup>3</sup> で、前年より 12 千 m<sup>3</sup> 増加しました。
- 樹種別では、スギが最も多く生産されており 143 千 m<sup>3</sup>（構成比 44%）となりました。
- 平成 22 年の素材の供給量は 389 千 m<sup>3</sup> で、前年より 15 千 m<sup>3</sup> 減少しました。このうち県内材の供給量は 325 千 m<sup>3</sup> で全体の 84% を占めています。
- 平成 22 年の素材の県内需要は、389 千 m<sup>3</sup> で、そのうち製材用の割合が 66.6% と最も高くなっています。
- 平成 22 年度の新設住宅着工戸数は 11,161 戸で、前年度に比べて 306 戸減少しました。木造率は 74.4% と増加しています。

### 樹種別素材生産量の推移



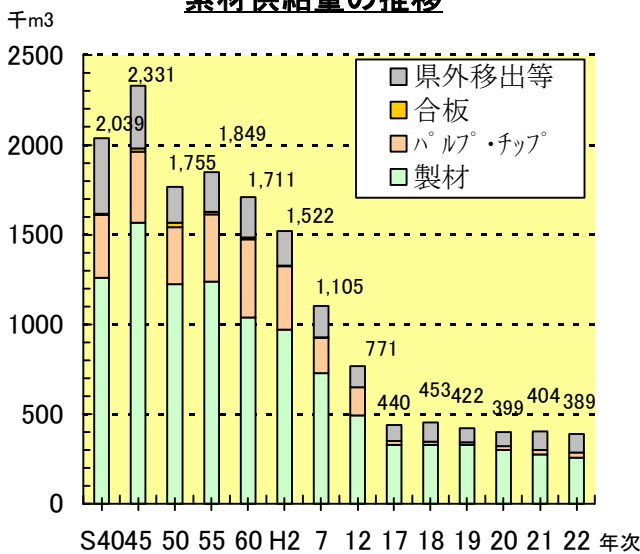
資料：農林水産省「木材需給報告書」

### 供給元別素材供給量の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」

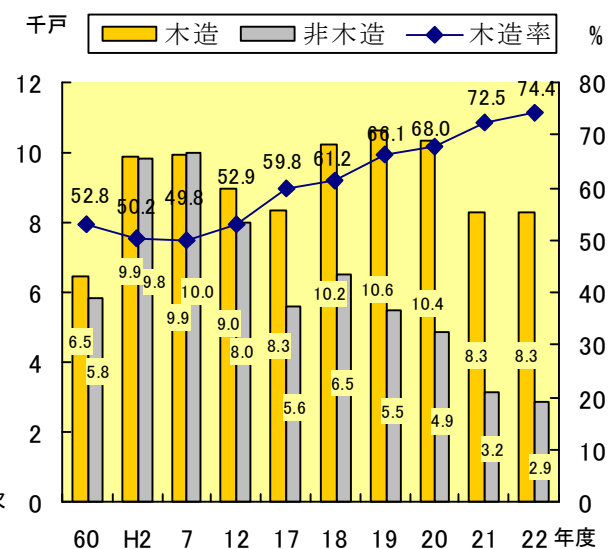
### 素材供給量の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」

注：調査の中止により 13 年度以降の「パルプ・チップ」は「チップ」のみの数値

### 新設住宅着工戸数と木造率の推移

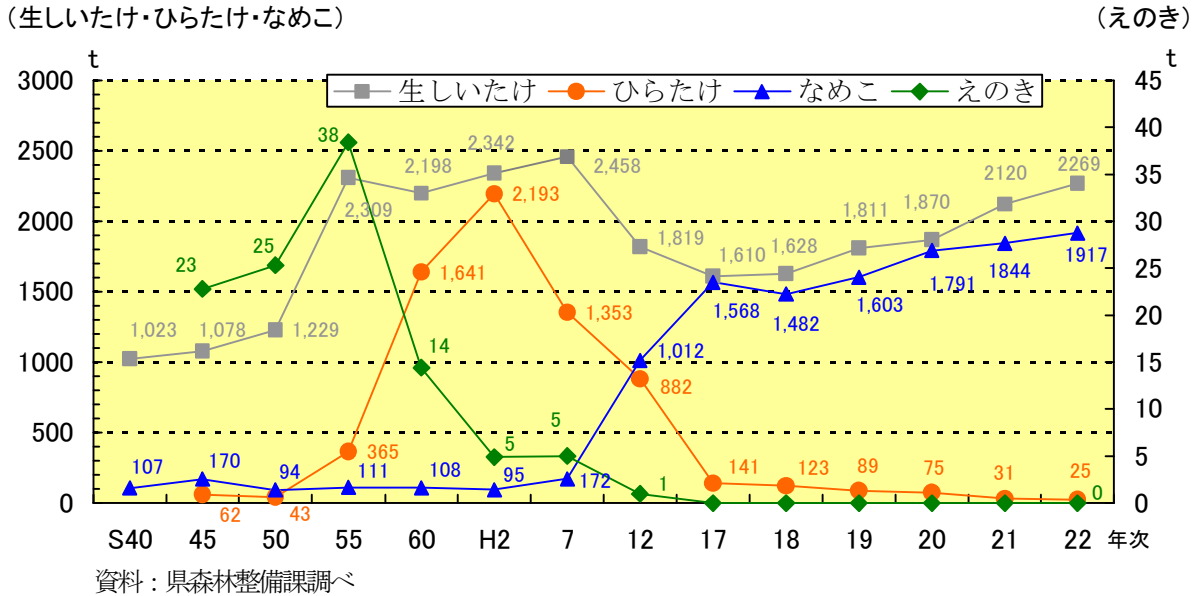


資料：県建築指導課「着工新設住宅概報」

### ③特用林産物

- 平成 22 年のキノコ類の生産量は、「生しいたけ」は 2,269t で対前年比 107.0%、「なめこ」は 1,917t で対前年比 104.0%となっています。

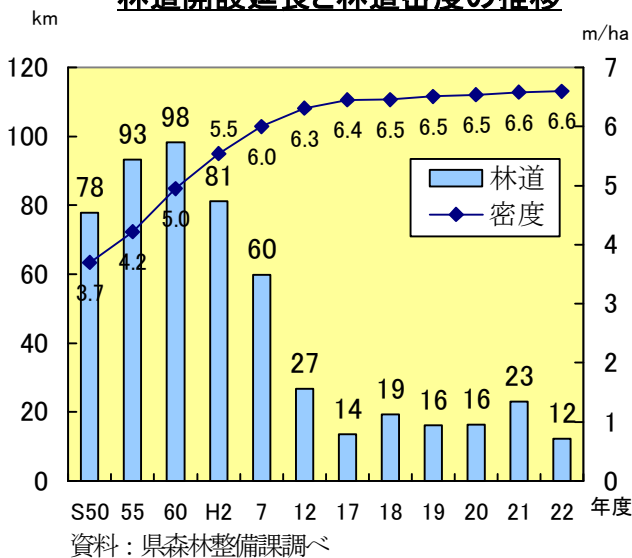
#### キノコ類生産量の推移



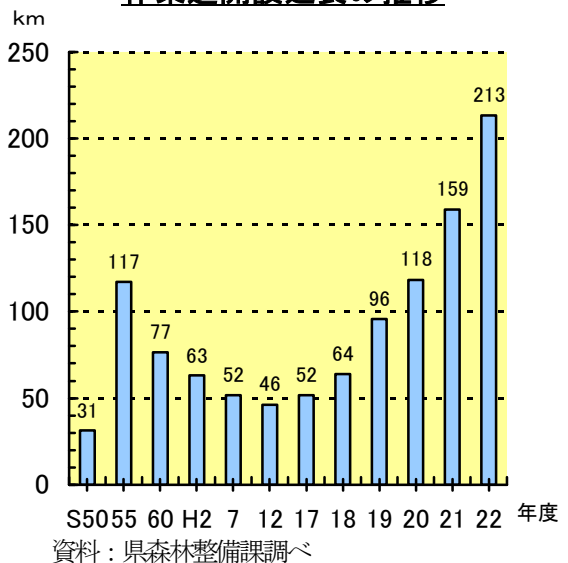
### ④林道・作業道

- 平成 22 年度の林道（自動車道と軽車道の計）開設延長は 12.2km で、対前年度比 66.7% と大幅に減少しています。総延長は 4,499km、2,057 路線となっています。また民有林林道密度（自動車道と軽車道の計）は、6.6m/ha となっています。
- 作業道の開設は、造林補助事業、路網整備地域連携モデル事業等で実施されており、平成 22 年度の開設延長は 213.4km で、対前年度比 122.2% と前年度を上回っています。

#### 林道開設延長と林道密度の推移



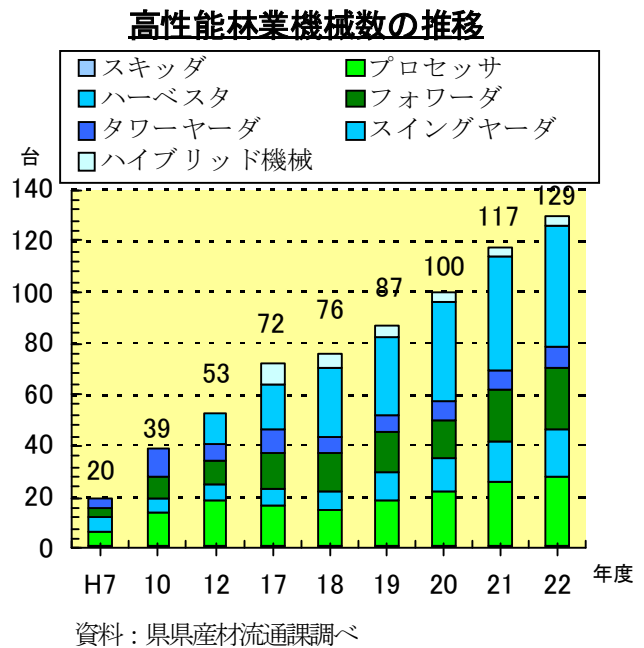
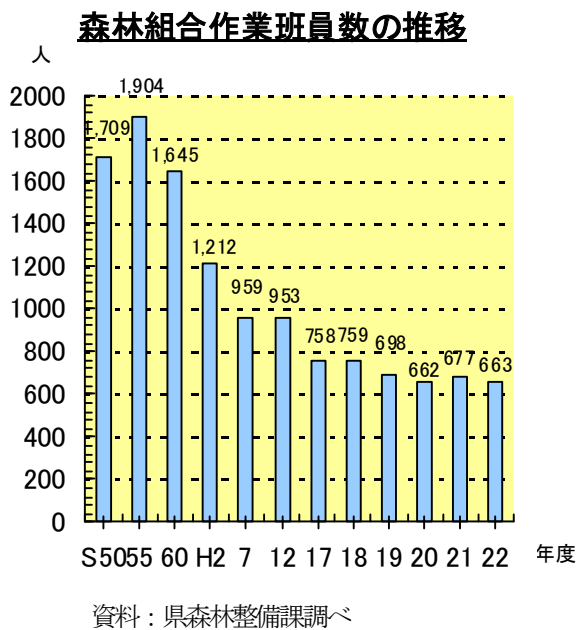
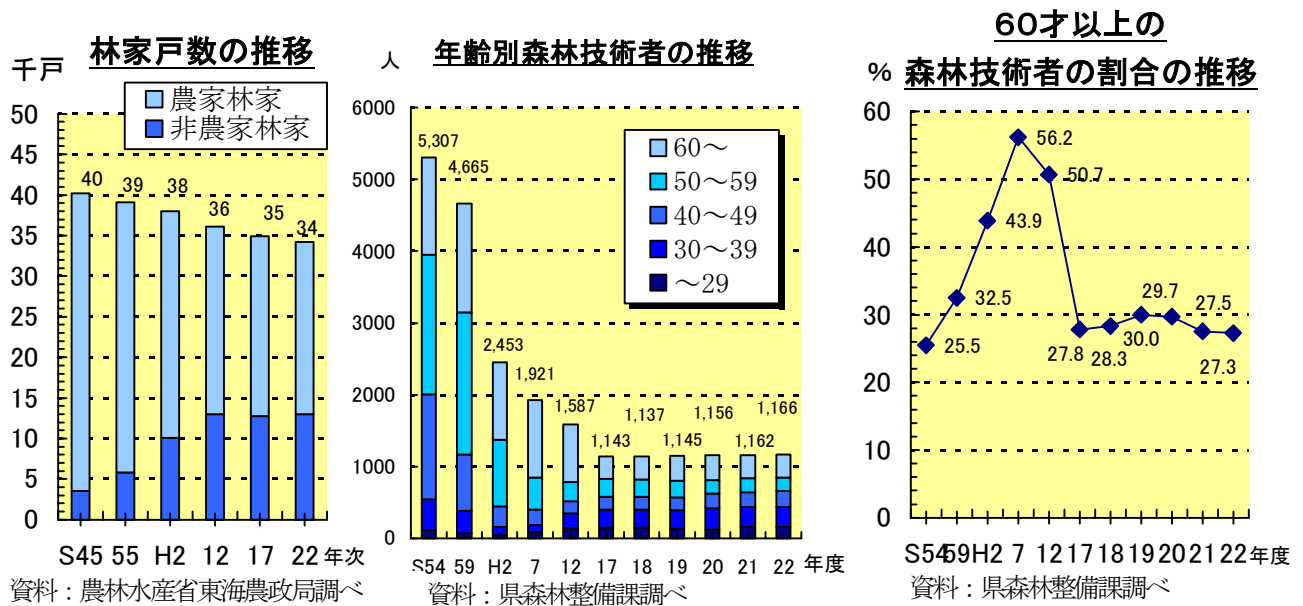
#### 作業道開設延長の推移





## ⑤林業労働力・林業機械

- ・ 林家（保有山林1ha以上）戸数は減少傾向にあります。平成17年度調査に比べ農家林家数は957戸(4%)減少、非農家林家数は276戸(2%)増加となっています。
- ・ 平成22年度の森林技術者数は1,166人で、前年度（対前年度比100.3%）を若干上回っています。
- ・ 平成22年度の森林組合の作業班員は663人で、前年度に比べて14人減少しました。
- ・ 生産性の向上、労働環境の改善などの効果が期待される高性能林業機械は、平成5年に導入されて以来年々増加し、平成22年度には県下で129台となっています。



### 3. 森林の多面的機能の評価額

森林の多面的機能の評価額・・・森林は私たちの生活に欠くことのできない様々な働きを持っています。

◆ 森林が持つさまざまな機能をお金に換算し評価（試算）すると、下表のとおりです。

（単位：億円）

機能の種類	全国 評価	岐阜県 評価	全国比 (%)	説明	試算方法
二酸化炭素吸収	12,391	471	3.8	温暖化の原因である二酸化炭素を吸収する機能	木質バイオマスの増量から森林の二酸化炭素吸収量を算出し、火力発電所における科学的湿式吸着法による二酸化炭素回収コストで代替し評価
化石燃料代替	2,261	42	1.9	木材を使うことで二酸化炭素の放出を抑制する機能	現在の木造住宅がすべてRC造、鉄骨プレハブで建設された場合に増加する炭素放出量を算定し、これを火力発電所科学的湿式吸着法による二酸化炭素回収コストで代替し評価
表面浸食防止	282,565	6,739	2.4	下草や落枝落葉に覆われていることにより地表の浸食を抑制する機能	有林地と無林地における土砂の年間浸食深の差と森林面積により、森林地域全体の浸食土砂量の差を森林による浸食防止量とし、これを砂防えん堤で代替
表層崩壊防止	84,421	2,914	3.5	森林の樹木が地中に深く根を張り巡らすことによって土砂の崩壊を防ぐ機能	有林地と無林地における崩壊面積の差から森林による崩壊軽減面積を推定し、これを山腹工事費用で代替
洪水緩和	64,686	2,493	3.9	森林の土壌が、雨水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和する機能	直接流出量（洪水流量）を軽減し、豪雨時のピーク流量を低下させる森林の機能を洪水防止機能として評価することとし、森林と裸地の比較において流量調節量を算定し、これを治水ダムで代替
水資源貯留	87,407	4,110	4.7	森林の土壌はスポンジのように隙間がたくさんある構造になっており、この隙間に水を蓄える機能	森林地帯への降水量から樹冠による遮断、樹木による蒸散を差し引いて算定し、これを治水ダムで代替
水質浄化	146,361	5,665	3.9	雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される機能	「水資源貯留機能」で試算した地形要因を加味しない流域貯留量のうち、生活用水として利用されている量相当分を水道料金で代替、その他を雨水利用施設で代替
保健休養	22,546	775	3.4	樹木がフィトンチッドに代表される揮発性物質を出すことで、人に対し直接的な健康増進効果を与える機能。また、行楽やスポーツの場を提供する機能	(社)日本観光協会「観光の実体と志向」（平成10年9月調査）をもとに、自然風景をみることを目的とした旅行費用から算定
合計	702,638	23,209	3.3	<b>県民1人あたり：約110万円</b> <b>森林1haあたり：約270万円</b>	

<参考>	全国 (千ha)	岐阜県 (千ha)	全国比 (%)		
森林面積	25,121	866	3.4		

注：日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」（平成13年11月1日）

及び国答申に基づく岐阜県の試算による。岐阜県の試算は平成13年度データに基づく。